

変わるベトナム経済と

日越経済関係

日本貿易振興機構アジア経済研究所 藤田麻衣



1. はじめに

日本とベトナムが国交樹立50周年を迎えた2023年、両国首脳は2国間の外交関係を「包括的戦略的パートナーシップ」に引き上げることを発表した。これは、ベトナムが各国と構築してきたパートナーシップのなかでも最高レベルに位置づけられる。

両国関係の核をなす経済関係に目を向けると、日本にとってのベトナムの位置づけは従来にも増して高まっている。日本貿易振興機構の調査（202

3年度）によれば、ベトナムは今後海外で事業拡大を図る国としてアメリカに次ぐ第2位、国際協力銀行の製造業企業を対象とした調査（2023年度）においても、中期的にみた有望事業展開先として、インドに次ぐ第2位に付けている。また、かつては企業活動が経済関係の中心であったのに対し、近年ではベトナムから日本への人材流入の拡大といった変化も生じている。

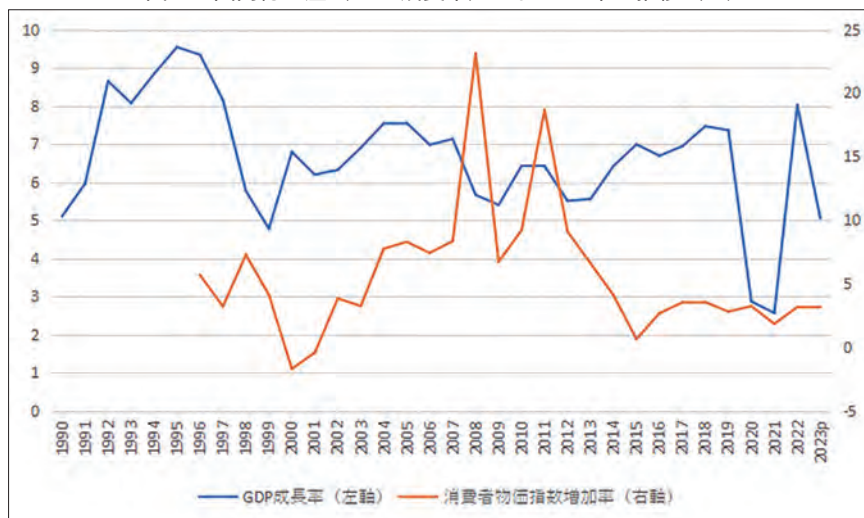
では、急速な成長やグローバル経済との統合を遂げてきたベトナムからみると、日本との経済関係はどのように位置づけられるのだろうか。本講演では、

ベトナム側の視点に立ちつつ、日越経済関係をとらえなおすことを試みたい。

2. ドイモイ下の経済発展

急進的な社会主義経済建設を目指していたベトナムは、計画経済体制の行き詰まりなどを背景として、1986年に正式にドイモイ路線の採択にいたった。以後、非社会主義的セクターも含まれ、さまざまなセクターからなる経済体制の適用、市場を通じた経済管理への移行、さらに国際分業への参加といった取り組みが開始され、段階的に進展

図1 国内総生産（GDP成長率）とインフレ率の推移（％）



(出所) World Bank, World Development Indicators. 2023年はベトナム統計総局の暫定値

するなかで、ベトナム経済そのものも目覚ましい変貌を遂げてきた。

ドイモイ下の経済発展の経緯を振り返ってみると、1990年代前半は、経済の安定化と成長の回復が達成された時期である。高インフレは克服され、

停滞していた農業・工業生産も回復したことにより、1990年代半ばにかけて経済成長率は上昇した(図1)。1990年代半ばには、ベトナムは「工業化・近代化」の推進とともに、2020年までに基本的に工業国となるよう努力する、という目標を掲げるにいたった。アジアの新たな投資先として注目を集めたことで、初の外国投資ブームも訪れた。

1997年のアジア通貨危機後には、成長の鈍化と改革停滞の時期を経つつも、2000年代に入ると、ベトナムは規制緩和と国際経済統合の推進へと舵を切った。とくに2001年にアメリカとの通商協定が発効し、アメリカがベトナムからの輸入に課していた関税が大幅に引き下げられたことは、重要な転換点となった。衣類や靴などの対米輸出が拡大し、成長促進にも効果をもたらすなか(図1)、ベトナムは中国のあとを追うように世界貿易機関(WTO)への加盟交渉を加速させる方針を打

ち出した。一部の国々とは厳しい交渉を強いられたものの、広範な財・サービスに対する市場開放を約束し、2007年に加盟が実現した。

しかしながら、WTO加盟実現後、期待された高成長は続かなかった。加盟前夜の投資ブームの下で海外から大量の資金が流入したことによるバブルの発生に、2008年の世界金融危機の打撃が加わり、さらに大手国有企業グループの経営破綻危機などによって国内経済の脆弱性も露呈したことは、経済に暗い影を落とした。マクロ経済が不安定化し成長率も鈍化するなか(図1)、ベトナムの旧来の経済成長モデルはもはや有効性を失いつつあるとの議論が浮上した。それまでのベトナムは、低コストの労働と集中的な投資に主に依存しながら成長を続けてきたが、賃金の上昇に見合った生産性の向上が実現しておらず、競争力は失われつつあるという危機感が高まったのである。

こうした状況を踏まえ、2010年代初頭、ベトナムは量のみならず質、効率性、持続性をも重視する方向へと

成長モデルの刷新を図る方針を掲げた。2010年代を通じて、経済は回復と成長を達成していくことになるが、それを主導したのは外資企業による輸出向け製造業、とりわけ電子産業の伸びであった。背景としては、まず、環太平洋パートナーシップ（TPP）や欧州連合（EU）との自由貿易協定といった先進的な枠組みへの参加の方針が打ち出されるなど、ベトナムの国際経済統合が新たな段階に入ったことがあげられる。隣国の中国における生産コストの高まりなどもあり、ベトナムはグローバル市場への輸出拠点としての位置を急速に高め、2010年代後半には平均7%超の高成長を達成した。

2020年以降も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で多くの国々がマインス成長に陥るなか、ベトナムは感染拡大の抑制に努めることで、成長率の大幅な落ち込みは回避した。ただし、2022年には8.02%の高成長を達成したものの、翌2023年には輸出の低迷が打撃となり、成長率は5.05%まで落ち込んだ。こうした状況は、

世界景気の趨勢に翻弄されやすくなっているというベトナム経済の課題をよく表している。

3. 対外経済関係と日本の立ち位置の変化

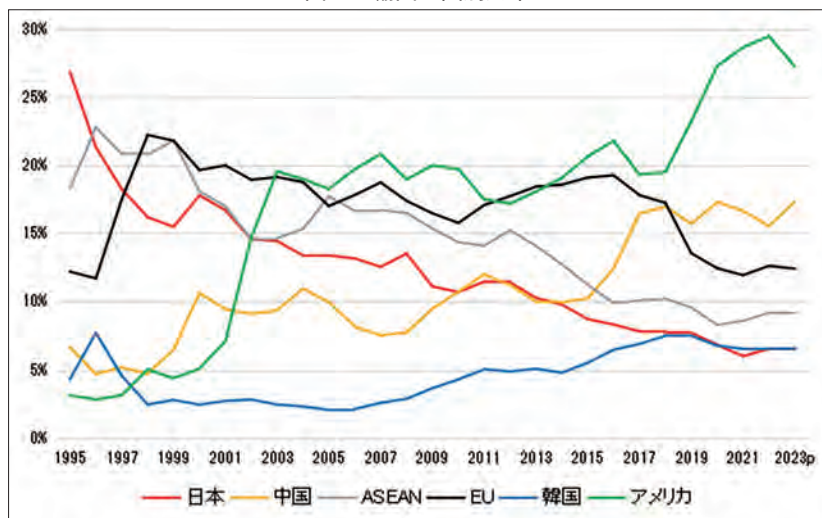
以上のように、ドイモイの下での経済発展において対外経済関係は重要な役割を果たしてきた。ここからは、ベトナムの対外経済関係のなかで日本の立ち位置がどのように変化してきたのかをみていこう。

まず、ベトナム経済の成長をけん引してきた要素の一つである貿易の拡大を取り上げたい。ベトナム経済にとっての貿易の重要度の高まりは、輸出の国内総生産（GDP）に対する比率が1990年代以降、ほぼ一貫して上昇を続けてきたことから確かめることができる。従来、シンガポールを除くASEAN諸国ではマレーシアが最も高かったが、ベトナムは2015年にマレーシアを抜き、2021年には91%という突出した水準となっている。こ

のような著しい輸出拡大の背後には、ベトナムが外資企業の生産ネットワークに組み込まれたことがある。近年、輸出に占める外資企業の比率は7割を超え、2010年代後半にはサムスン電子1社でベトナムの総輸出額の2割程度にも達する状況となっていた。主要な輸出品目は、原油やコメなどの一次産品から衣類や靴などの軽工業品へ、さらには電気・電子製品や機械製品・部品などへと高度化を遂げており、直近では、電子製品が輸出の4割近くを占めるにいたっている。世界市場向けの輸出の拡大は、成長促進の重要なけん引役となった一方、特定の製品、さらには特定の企業に対する依存度の高まりが懸念される状況となっている。

貿易相手国の推移をみると、輸出入ともに日本のシェアは大きく低下してきたことがわかる。まず輸出先についてみると、欧米諸国との通商関係の改善が遅れていた1990年代半ばまでは、日本はASEAN諸国とならぶ最大の輸出相手国の一つであった（図2）。EUとは1990年代半ばから、また

図2 輸出の国別比率



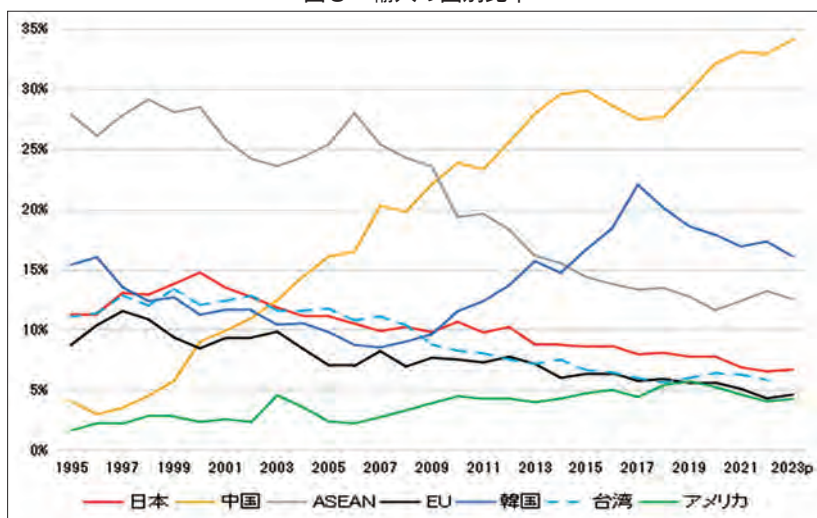
(出所) ベトナム統計総局。2023年は暫定値

アメリカとは通商協定が発効した2000年代前半から、輸出が拡大し始めた。とくに対米輸出の伸びは目覚ましく、縫製や製靴といった軽工業の成長や、輸出向け外国直接投資の増加とも大きくかかわっている。以後のほとんどの時期において、アメリカはベトナム

の最大の輸出先であり、とくに2018年以降の米中経済対立の激化の下ではその傾向が強まった。

輸入相手国をみると、1990年代末まではシンガポール、韓国、台湾などとともに日本は主要相手国の一角を占め、機械や工業材料、耐久消費財などの供給元となっていた(図3)。以後、ベトナムの輸入に占める日本のシェアは大きく低下する一方、中国からの輸入が増加を続けてきた。中国との貿易をめぐっては慢性的な赤字が問題とされ、2000年代後半にマクロ経済の不安定化を悪化させる一因となったことなどをきっかけに、是正の必要性が論じられるようになった。だが、以後も輸入に占める中国のシェアは増加を続け、近年ではおよそ3分の1に達している。なお、2010年代以降は、電子産業における韓国企業の大規模投資が相次いだことなどを背景として韓国のシェアも高まっている。

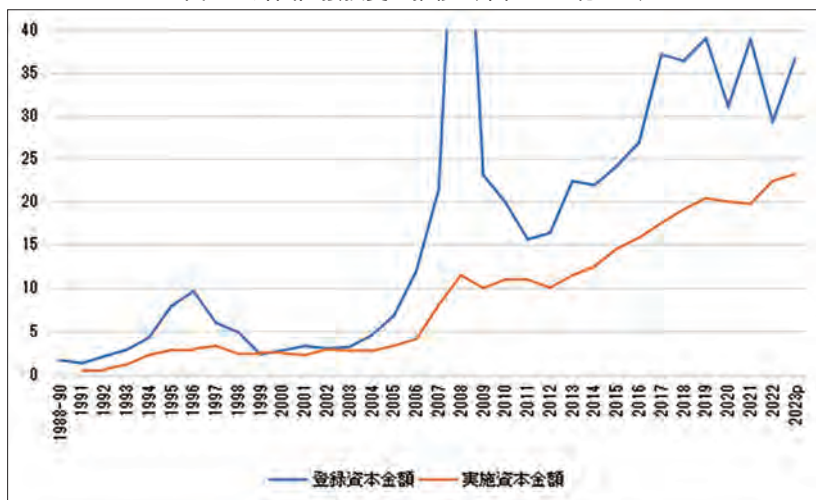
図3 輸入の国別比率



(出所) ベトナム統計総局。2023年は暫定値

次に、外国直接投資をみてみよう。外国直接投資は、1990年代半ば、および2000年代半ばという2度のブームを経て、2010年代以降もさらなる拡大を続けてきた(図4)。2021年末時点の登録投資金(認可額

図4 外国直接投資の推移（単位：10億ドル）



（注）2008年の登録資本金額は717億ドル。2023年は12/20までの暫定値。
（出所） General Statistics Office ウェブサイト（www.gso.gov.vn）

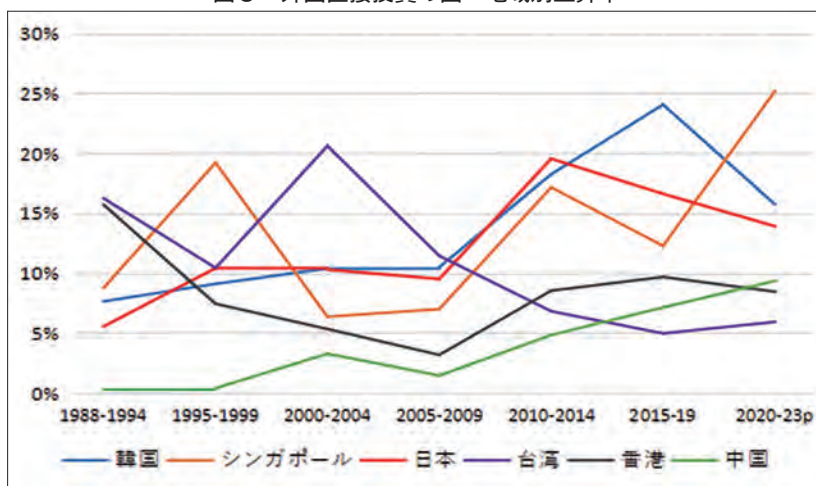
に相当）の累計額でみると、第1位が韓国、第2位がシンガポール、第3位が日本であり、日本は主要投資国の一角を占めている。

ただし、各国の位置づけは時期によって変化してきたため、図5に各時期の

主要投資国の登録資本金額の比率の推移を示した。日本の比率は1990年代から2010年代前半にかけて上昇したが、2010年代後半からは低下傾向に転じている。代わってこの時期にシェアを大きく上昇させたのは韓国、そしてシンガポールである。また、特筆されるのは中国の台頭である。中国は、従来はベトナムにおける投資国としてはマイナーな存在であったが、2010年代には建設、製造業、エネルギーなどの分野で大型案件を増加させたほか、米中経済対立下では中国企業による大型製造業案件もみられるようになった。2020年代についていえば、中国と香港のシェアを足し上げると、日本に迫る水準となっている。

主要投資国・地域の企業の状況について、さらに掘り下げて考察してみたい。図6は、2016年と2020年について、主要投資国・地域の企業数と売上高の数値を比べたものである。いず

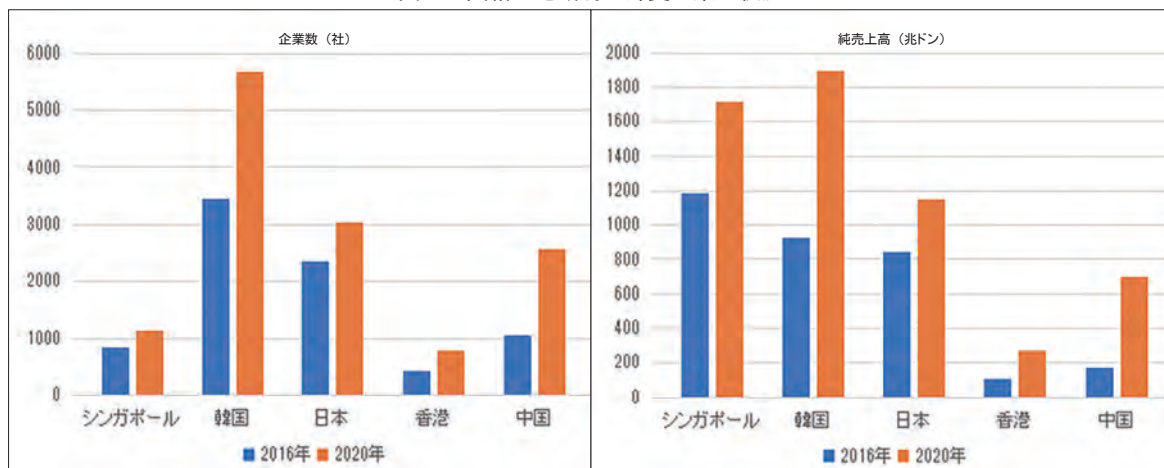
図5 外国直接投資の国・地域別上昇率



（注）各時期の登録資本金総額に占める比率。2023年は12/20までの暫定値。
（出所） General Statistics Office, Statistical Yearbook of Viet Nam, Hanoi: Statistical Publishing House 各年版。2023年はGeneral Statistics Officeウェブサイト

れの指標でも韓国が突出しており、中国や香港も急増している。とくに純売上高の伸びにおいて日本が他国・地域を下回ることからは、日本企業がベトナムの経済成長の恩恵を十分に享受できていない可能性が示唆される。

図6 国籍・地域別の外資企業の状況



(出所) General Statistics Office, Operation Results of Enterprises Over 50% Foreign Direct Investment in Viet Nam. Ha Noi: General Statistics Office, 2022.

ここで、2010年代にベトナムの外国直接投資に占めるシェアを大きく向上させた韓国に注目し、その背景を探ってみたい。まず、サムスン電子による携帯電話の生産拠点のベトナムへの急速な移転に象徴されるような、迅速な意思決定があげられるだろう。ベトナムの携帯電話の年間生産台数は2008年にはほぼゼロであったが、2012年に1億台を超え、2017年には2億台を上回った。ベトナムへの資源の集中的な投下も特徴的である。日本企業の対ASEAN投資が各国に分散する傾向があるのに対し、2010年代の韓国企業の対ベトナム投資はシンガポールをも上回るなど、突出した水準に達している。

また、韓国企業は国内市場への浸透度も高い。たとえばスマートフォンや家電において、韓国企業は積極的な製品開発やマーケティングを行い高い市場シェアを握っているが、現地に根差した人材育成が一つのカギであったようである。サムスン電子については「地域専門家制度」として、毎年数百

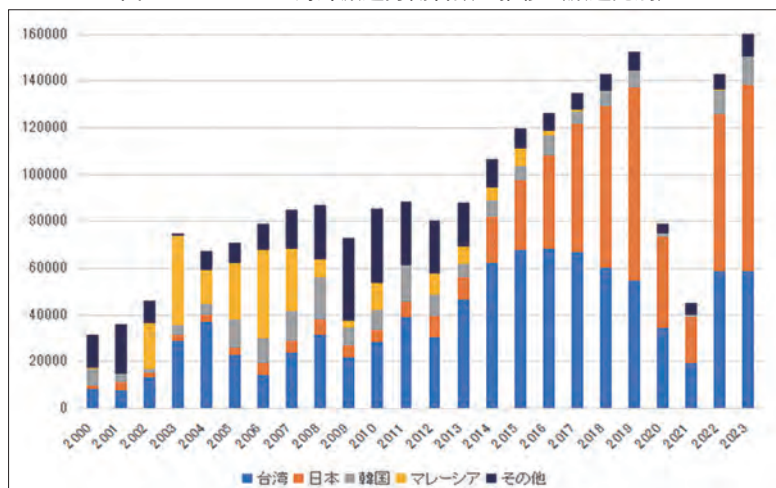
人を選抜して海外に派遣し、現地語や文化の習得、および現地の人々との交流活動に従事させてきたことが知られている。筆者もベトナムの人々とかかわるなかで、韓国企業はベトナムを深く知る人材の育成に努めているのに対し、日本企業ではそうした取り組みが乏しいのではないか、という指摘を受けることが少なからずある。

4. 日越経済関係の新たな展開 ——人の移動

これまでは貿易や投資など、企業が主体となる活動が日越経済関係の中心であったが、近年の新たな潮流として注目されるのが人の移動である。

ベトナムは、海外への労働者の派遣を「労働輸出」と呼び、国策として推進してきた。国別の派遣者数を示した図7によると、2010年代以降に日本への派遣が増え始めた。この時期に日本が外国人労働者の受け入れ推進を打ち出したことに加え、従来、日本において多くを占めていた中国からの労働者

図7 ベトナムの海外派遣労働者数の推移（派遣先別）



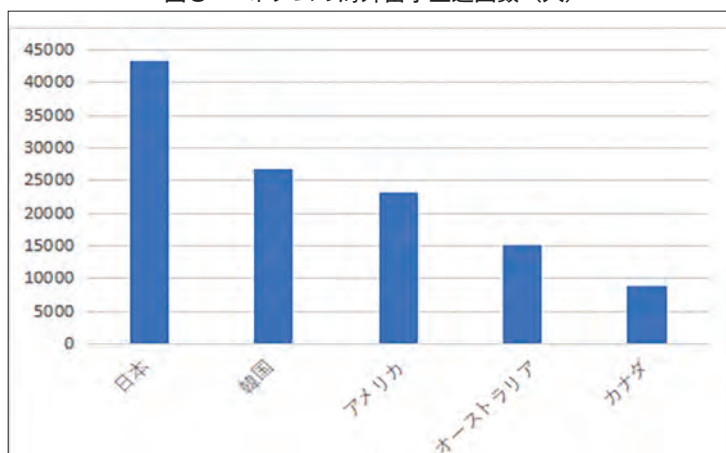
（出所） Consular Department, Ministry of Foreign Affairs of Viet Nam 2012. Review of Vietnamese Migration Abroad. Ha Noi; Inter-national Organization for Migration (IOM) 2017. Viet Nam Migration Profile 2016. Ha Noi IOM; ベトナム労働・傷病兵・社会問題省ウェブサイト、各種報道に基づき作成

働者が減少したことを受け、不足分を補うようにベトナムからの労働者受け入れが拡大したことが背景にある。2018年には日本は派遣者数で台湾を抜き、第1位の派遣先となった。日本側の統計（厚生労働省）でみると、2023年10月末時点の外国人労働者は約51万人に達しており、そのおよそ4

分の1がベトナム人である。在留資格別でみると、「技能実習」「特定技能」「資格外活動」（日本語学校や専門学校で学びながらアルバイトを行う人々が多数含まれる）が多い。

ベトナムから日本への人の移動については労働者に注目が集まることが多いが、高等教育レベルの留学生も多い。国連教育科学文化機関（UNESCO）の直近の統計によれば、ベトナムからの海外留学生送出数はおよそ14万人、うち日本が4万人超で1位であった（図8）。最近では、在ベトナムの日系企業や日本の機関を訪問すると、日本語の堪能なベトナム人が応対してくれることが珍しくなくなった。また、情報技術分野などではベトナム企業が日本に進出する事例、あるいは日本の大学で学んだベトナム人が日本で起業するといった事例も増えつつある。日本語を解し、日本をよく知るベトナム人が両国の懸け橋となっていることがうかがわれる。

図8 ベトナムの海外留学生送出数（人）



（出所） UNESCO Institute for Statistics, Global Flow of Tertiary-Level Students (<https://uis.unesco.org/en/uis-student-flow> 2024年4月7日抽出)

5. ベトナムの目標と課題

ここからは視点をベトナムに移し、ベトナムの掲げる目標とその実現に向けた課題についてみていきたい。

ベトナムは1990年代半ば以降、2020年までに近代的な工業国となることを目標としてきた。2021年

に開催された第13回共産党大会では、それに代わる新たな目標とその実現に向けた方向性が示された。目標は、2025年までに近代志向の工業を有し下位中所得レベルを超えた発展途上国となること、2030年までに近代的工業を有する上位中所得レベルの発展途上国となること、そして2045年までに高所得の先進国となることである。

これらの目標の実現に向けた発展戦略の柱は、①社会主義指向市場経済の発展、②人的資源の発展、③近代的なインフラシステムの構築である。このうち①については、説明が必要であろう。ベトナムは自らが発展させようとしている経済を「社会主義指向市場経済」と呼び、それは市場経済の原則に従って機能するが、国家による管理を伴う経済だとしている。この「国家による管理」に関してしばしば強調されるのは、ベトナムにおいて土地は全人民が所有する公共財産とされていることや、国有企業を含む「国家経済」が経済において主導的役割を果たすとされていることである。ただし、これら

の原則が現在も維持されている一方で、近年では市場経済の制度整備を重視する姿勢も強まっている。たとえば、各種市場の発展を図るとともに、多様な所有形態の企業に対して平等な経営・競争環境を整備することで企業、とりわけ民間企業の発展を促進する方針が鮮明となっている。

ベトナム経済の今後の課題をとらえるうえでは、輸出部門と内需部門を区別することが有用であろう。とくに2010年代以降に急成長を遂げた輸出部門についていえば、その大きな部分が外資企業によって担われ、多国籍企業のグローバルな分業体制のなかに組み込まれている。この部門に対しては、付加価値が高い製品の生産や新たな産業への投資の促進、研究開発機能の誘致、そして国内企業とのリンケージ形成が主な課題となる。これに対し内需部門においては、外資企業の役割も拡大しているものの、国内企業の役割が相対的に大きい。その大多数は小規模・零細企業であることから、技術導入や人材の質の向上を通じて、企業セクター

全体の生産性の向上を図るとともに、ごく一握りの大企業に対してはベトナムの科学技術水準の向上やイノベーションの主導役への発展を促進する、という両輪の対応が求められる。

6. 今後の日越経済関係を考える

最後に、近年のベトナムの変化を踏まえつつ、今後の日越経済関係の深化に向けて日本企業にどのような対応が求められるのかを考えてみたい。

冒頭で述べたように、日本企業の投資先としてのベトナムへの関心はかつてない水準に高まっている。だが、ベトナムへの関与を強めようとしている国は日本だけではない。米中対立が激化するなかで、中国に代わる生産拠点として注目を集めるだけでなく、さまざまな財・サービス需要が拡大する国内市場も大きな魅力となっているベトナムへは、他の多くの国々の企業も関与を強めようとしている。他の国々と比べた日本の強みは何かを見極めるこ

とが大事になる。

急成長を遂げる新興国として注目を集めているとはいえ、ベトナムはあともう少しまで下位中所得を超えようというところまで到達したにすぎない。目標とする高所得国に向けては、質の高い人材やインフラの整備を通じて生産性の伸びを通じて成長を実現していくことが求められる。日本の投資や協力に関しては、長期的な人材育成、技術移転、環境・気候変動への対応などにおける地道な協力は高く評価されており、引き続きニーズは大きいと考えられる。

近年の動きとして注目される点は、両国間での人の移動が活発化していることである。ベトナムから日本への派遣労働者の増加をめぐってはさまざまな問題も生じており、両国においては正のための努力が続けられている。日越間の密接な人的交流や、日本を知り日本にコミットするベトナム人の層の厚みは、今後の日越経済関係強化の重要な基盤となりうる。

ただし、気をつけねばならないこと

もある。日本をよく知るベトナム人が増えていることで、我々自身がベトナムを知ろうとする努力を怠ってしまっている。ベトナムにおける事業を継続的に展開していくうえでは、賃金をはじめとするコストの上昇、国内市場の構造化、国内企業の台頭や他の外資企業の参入など、現地で起きつつあるさまざまな変化に目を向けることが不可欠である。さらに、それらを咀嚼し対応に結びつけるうえでは、現地の立場から経済・社会への理解を深めていくことが求められる。

本講演でお話ししてきた内容も、私の視点から切り取ったベトナムのいくつかの側面にすぎない。皆さんそれぞれの目で、身近な国となったベトナムの「いま」を発見していただければと願っている。

(付記) 本講演は以下の原稿の一部に基づき、加除修正とデータの更新を施したものである。藤田麻衣「ベトナム経済と日本——新たな挑戦と変化への

対応を」(濱田美紀編『ASEANと日本——変わりゆく経済関係』アジア経済研究所、2024年3月)。

(2024年4月25日・公開講演会)

筆者略歴(ふじた・まい)

1996年アジア経済研究所入所。経済協力研究センターAPEC研究センター研究員、在シンガポール、ハノイ海外派遣員などを経て、2017年より現職。

英サセックス大学博士。専門はベトナム地域研究、開発学、産業発展、移行経済。ベトナムの包括的理解に努めながら経済について幅広く研究しており、近年の主な研究テーマはデジタル分野における新たな起業、多国籍企業との取引関係を通じた国内企業の成長など。近年の著書に『ベトナム「繁栄と幸福」への模索』(編著、2022年)がある。